

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 取り残される民主派、2勢力停戦表明で

ミャンマー北東部シャン州北部の2つの少数民族武装勢力が国軍との停戦交渉を探る中、民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の一派として中部マンダレー地域で国軍に抵抗するグループの立場が危うくなっている。国軍に対して優勢だった2勢力の協力がマンダレー地域における抵抗勢力の追い風になるとされていたが、状況が一転。域内では国軍がPDFへの攻撃を強めているという。マンダレー地域南西の町ミンギャン周辺で活動するPDFメンバーの話として「国軍が支配力の回復に動いている」という。同組織がナトジー郡区の警察署を襲撃した後、国軍が報復として周辺の村で民間人を攻撃して11人を殺害した。民主派は少数民族武装勢力の協力により、国内第2の都市マンダレーの包囲網を構築することを期待していた。同都市の西側に広がる北部ザガイン地域は2021年2月のクーデター後、国軍に抵抗する若者らの武装闘争の中心的な存在となった。マンダレー地域の農村部でも複数の抵抗勢力が存在し、シャン州から少数民族武装勢力が攻撃を強めればマンダレー市の占拠も可能との期待があった。ただ、少数民族武装勢力「タアン民族解放軍(TNLA)」「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」は11月25日と今月3日にそれぞれ、国軍に停戦交渉を呼びかける声明を出した。2勢力と西部ラカイン州のアラクン軍(AA)は昨年10月、シャン州北部で国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始した3勢力「兄弟同盟」を構成する。2勢力と国軍との停戦交渉がまとまるかどうかは不透明だが、実現すればPDFが窮地に追い込まれる可能性がある。軍政はクーデター後、国軍打倒をうたう民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」とPDFが「テロリスト」だと糾弾。今年9月には兄弟同盟3勢力もテロリスト団体に指定したが、各地の少数民族武装勢力に対しては和平交渉を持ちかけることを基本戦略としてきた。RFAは、少数民族武装勢力が民族自決を求めており、軍政打倒を目指す勢力とは戦う目的が異なっていると説明している。

2. オンライン犯罪集団40人強を逮捕、シャン州

ミャンマーの北東部シャン州で先ごろ、オンライン詐欺に集団で関わった疑いなどで40人超が逮捕された。治安当局が2日、情報提供に基づいてシャン州タンヤン郡区の村落を搜索。オンライン詐欺などの犯罪容疑で、主犯格を含む中国人18人、ミャンマー人の男女27人を逮捕した。また、パソコン26台、Wi-Fi(ワイファイ)通信機器3台、携帯電話130台、衛星通信機、自動車やバイク、拳銃や自動小銃と弾薬類などを押収した。シャン州タンヤン郡区では、11月にも同州の少数民族武装勢力、ワ州連合軍(UWSA)が実行支配する地域で活動していたオンライン詐欺グループが摘発され、700人以上の中国人が拘束されて同国に引き渡されている。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 中国系素材メーカー超盈、ゲアン省に工場建設

ゲアン省共産党委員会は、中国本土系の超盈国際傘下のシンガポールの生地メーカー、メガ・テキスタイル・シンガポールによる生産工場建設の投資方針を承認した。工場はディエンチャウ郡のトーロック工業団地1期の51ヘクタールの敷地に建設される。総投資額は5億9,000万米ドル(約883億円)。工場では各種の織物・編み物、カラー糸、衣類、ベルトなどを生産する。最終的には織物・編み物年6万7,200トン、カラー糸年7,200トン、ベルト年1億本を生産する。工場は3期に分けて建設し、1期は2028年第2四半期(4~6月)、2期は30年第2四半期、3期は34年第2四半期の稼働を目指す。工場完成後は1万5,000人以上の雇用を創出する予定だ。

2. 韓国系製靴チャンシン、テト賞与に38億円

韓国系の大手靴メーカーで米ナイキの受託生産企業であるチャンシン・ベトナムは、2025年のテト(旧正月)賞与に総額6,500億ドン(約38億4,100万円)を支出する。勤続1年以上の従業員に556万~2,000万ドンを支給する。チャンシン・ベトナムは南部ドンナイ省に工場を持ち、4万人を雇用している。勤続年数が1年の場合、25年のテト賞与は基本給1カ月分に相当する556万ドンとなる。1年以上の場合は勤務年数が1年増えるごとに5%、最大で200%まで増額し、最大で2,000万ドンを支給する。勤続期間が1年に満たない従業員には、月数に基づいてインセンティブを出す。同社労働組合のダン・トゥアン・トゥー委員長によると、支給額は24年と同水準だという。チャンシン・ベトナムは1995年にベトナムに進出し、現在はタンフー工業団地で1億米ドル(約150億円)を投じた工場を運営している。敷地面積は14.3ヘクタール、生産能力は年間2,700万足。ナイキ向けの供給拠点として同社のサプライヤー総合評価で「ゴールド」の評価を得ているほか、4万人の雇用数はドンナイ省最大規模となっている。

3. 欧州の再生繊維リカバー、ドンナイ省に工場

スペインのリサイクルコットン大手リカバー・テキスタイル・システムズは2日、ベトナム南部ドンナイ省に工場を建設すると発表した。最新設備を導入し、リサイクルコットンに少量のポリエステルを混合したエコ繊維などを生産する。2025年初めに稼働する。リカバー・テキスタイル・システムズのリサイクルコットン糸・繊維は「リカバー」の商標で知られる。ベトナム工場の広さは約1万4,000平方メートルで、リカバーのリサイクル技術を採用した最新鋭の設備を導入。まず2本のラインで生産を開始する。生産能力は年間1万トン。リカバーのアンダース・シェブロム最高経営責任者(CEO)は「ベトナムの繊維業はまだ循環性を十分に活用できていない。当社の高度な技術を世界的な繊維ハブであるベトナムに導入し、顧客企業へのサービスを向上させる」などと述べた。リカバーは75年以上の歴史を持つ。スペイン以外では2022年にバングラデシュで工場を開設した。ベトナムは世界3位の繊維輸出国であることから、バングラデシュに続き生産拠点を置くことと決めた。

◎ラオス

1. 公務員の25年最低賃金、19%引き上げへ

ラオスのソンサイ首相は11月26日、2025年の公務員の最低賃金を月額220万キープ(約1万5,000円)に引き上げると発表した。前年比で約19%の上昇となる。ソンサイ氏は、25年には生活費手当や家族手当などを拡充すると説明した。政府は公務員の生活水準の改善を図っている。23年と24年は最低賃金をそれぞれ15万キープ引き上げ、24年は185万キープに設定していた。

2. 中国ラオス鉄道、開業3年で4300万人輸送＝単月旅客数60万から160万人に増加

中国雲南省昆明とラオスの首都ビエンチャンを結ぶ中国ラオス鉄道の旅客数が2021年12月3日の開業以来満3年となる2日、累計で延べ4300万人を超えた。中国ラオス鉄道の旅客数は増加を続け、全線の単月の旅客数は開通初期の60万人から最近では160万人に拡大した。中国側の1日平均の旅客便運行本数は8本から最多で86本に、ラオス側は4本から16本に増えた。中国、ラオスの鉄道部門は貨物輸送の編成を強化し、輸送能力と効率の向上に努めた。国境越えの貨物列車は開通初期の1日2本から現在は18本に増加させた。国境越えの貨物量は累計で1060万トン、全線では4830万トンに達した。国境越えの貨物の種類は当初の500余りから現在は3000を超え、今年1~11月に昆明税関が処理した輸出入貨物は434万トン、金額は168億1000万元(約3500億円)で、いずれも昨年同年の実績を上回った。国鉄集団国際部の責任者は「開業以来3年間、両国鉄道部門は密接に協力し、高い基準、持続性、民生への恩恵という目標に焦点を置いて、両国民衆の旅行の利便性向上、地域経済の発展に貢献した」と述べた。

◎マレーシア

1. 日系7割が人件費高騰を懸念 人材に課題残る、ジェトロ調査

日本貿易振興機構(ジェトロ)がこのほど発表した「2024年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」で、マレーシアに進出する日系企業の7割超が人件費の高騰を懸念していることが分かった。マレーシアではかねて人材不足が問題となっているが、投資環境上のリスクでは、人材関連が上位を占めており、依然として課題が残っていることが浮き彫りとなった。投資環境上のリスク(複数回答)では、「人件費の高騰」と答えた企業が72.3%に上り、前年度調査の66.0%から増加した。東南アジア諸国連合(ASEAN)主要国では、シンガポール(90.1%)に次ぎ、タイ(68.1%)、インドネシア(65.1%)、ベトナム(58.9%)、フィリピン(42.5%)を上回った。マレーシアの昇給(ベースアップ)率は、25年に4.2%と見込まれ、24年から0.1ポイント低下する見通し。ただ、非製造業では0.3ポイント低下の4.3%と見込まれている一方で、製造業では4.1%と0.2ポイント上昇する見通しだ。マレーシア政府は今年に入り、最低賃金を引き上げる方針を表明。最低賃金は法律上、2年に1回の頻度で見直すこと定められており、前回は22年5月に改定された。ジェトロの同調査が実施された後ではあったが、アンワル・イブラヒム首相兼財務相が10月に実施した25年度国家予算案演説で、最低賃金を25年2月1日から月額1,700リンギ(約5万7,000円)に引き上げると発表。現在の1,500リンギから200リンギ引き上げられる。最低賃金が引き上げられれば、賃金を全体的に引き上げていかなければならず、企業の負担が大きくなると見込まれている。このほか、マレーシアの投資環境上のリスクでは、「従業員の離職率の高さ」「労働力の不足・人材採用難(専門職・技術職、中間管理職など)」「労働力の不足・人材採用難(一般ワーカー、一般スタッフ・事務員など)」が続き、人材関連の懸念が上位を占めた。一方、投資環境上のメリット(複数回答)では、英語が準公用語となっていることを背景に、「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」を挙げた企業が75.3%に上り、その割合は英語が公用語となっているフィリピン(73.5%)を上回り、ASEANでトップとなった。

企業の景況感を示す業況判断指数(DI、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの)は、25年がプラス29.6ポイントと、24年のプラス12.1ポイントの2.4倍の水準に上昇。ASEANでは、フィリピン(プラス47.8ポイント)、カンボジア(プラス42.0ポイント)、ベトナム(プラス41.2ポイント)、インドネシア(プラス32.2ポイント)に続いた。24年の営業利益が23年から改善すると予想した企業の割合は38.2%。25年の営業利益について24年より改善すると回答した企業の割合は41.9%で、24年の見通しより3.7ポイント上昇した。今後1~2年の事業展開の方向性については、「事業を拡大する」と答えた企業が48.9%だった。ASEANでは、ベトナム(56.1%)、フィリピン(52.1%)、ラオス(51.4%)、カンボジア(49.5%)に続いた。マレーシアで事業を拡大すると答えた企業のうち、拡大する理由(複数回答)については、「現地市場ニーズの拡大」が62.6%と最も多く、「輸出の増加」が35.7%、「高付加価値製品・サービスの受容性が高い」が24.0%で続いた。今後1~2年で事業を「拡大する」と回答した企業に対して、拡大する機能(複数回答)を尋ねたところ、「販売」が70.1%と突出して高かった。「生産(高付加価値品)」を拡大すると回答した企業も33.9%に上った。

2. ジョホール経済特区に熱視線 市場関係者、グローバル企業誘致で

マレーシアとシンガポールの両政府がマレーシア・ジョホール州で共同開発を計画する「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」に、市場関係者からの注目が集まっている。米トランプ次期政権発足による関税の引き上げや地政学的緊張の高まりを背景に、中国への経済依存度を減らす「チャイナプラスワン」戦略を推進するグローバル企業の誘致などが期待できるためだ。特区設立によるインフラ整備とインセンティブ(優遇措置)が相乗効果を生み、両国に相互利益をもたらすとの見方が出ている。「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」が、東南アジアへの進出や投資を検討するグローバル企業からの関心を集めている(BT FILE)マレーシア

とシンガポールの両政府は今年1月、JS—SEZの共同開発に関する覚書に調印。覚書に基づき、マレーシアの連邦政府とジョホール州政府は、投資家や経済界などと開発実現に向けた協議を重ねてきた。来年1月に予定されている両国の首脳会談で合意文書に調印する予定だ。市場関係者らによると、トランプ次期政権発足による不確実性を背景に東南アジアへの事業移転や投資を検討しているグローバル企業からの関心が高まっており、経済特区は海外直接投資(FDI)を促進するための態勢を整えている。経済専門家らで構成するマレーシア経済協会(MEA)のイェー・キムレン副会長は、「トランプ次期大統領の貿易政策が、企業によるチャイナプラスワン戦略を活性化させる。経済特区は中国からの投資を引き寄せる戦略的な立地にあり、製造業に限らず米国や他の東南アジア市場への輸出を目指す中国企業の拠点としても機能する可能性がある」と指摘する。マレーシアの金融大手CIMBグループのシニアエコノミスト、ビンセント・ルー氏は、「両国が開発する経済特区は、事業の多様化を図り、特定の国への依存を減らそうとするグローバル企業に安定したビジネス環境を提供できる。地政学的なリスクを軽減しながら効率的なサプライチェーン(供給網)を維持できることが、経済特区での事業拡大を検討する最大の要因になる」との見方を示す。中国の証券大手、中国銀河証券(CGS)の海外部門CGSインターナショナルが発表した報告書によると、JS—SEZの設立は、ジョホール州とシンガポールの関係性が「競争関係」から「協力関係」へと変化していることを表している。事業コストの増大や資源の制約に悩むシンガポールがジョホール州に解決策を求める傾向が強まっているという。マレーシア華人商工会議所(ACCCIM)傘下の社会経済研究センター(SERC)のリー・ヘンギー氏は、シンガポールの世界的な金融・貿易ハブとしての地位と、ジョホールのコスト面での優位性が相乗効果を生むと指摘した上で、特にジョホール州側の投資促進を合理化することで、経済特区は両国に相互利益をもたらすことができると付け加えた。マレーシアのアフマド・ザヒド・ハミディ副首相は先ごろ、JS—SEZの設立で約10万件の質の高い雇用創出が期待できると表明。現時点で約7万4,000件の求人があり、5万2,000人の雇用が確定したと明らかにした。製造、物流、観光や再生可能エネルギー、デジタル経済、貿易金融やフィンテック(ITを活用した金融サービス)などの分野に加え、今後は航空宇宙、化学、医療・製薬といった分野の企業も特区で事業を展開することが予想されている。

JS—SEZがグローバル企業を中心に多く投資を呼び込むためには、いくつかの課題をクリアする必要がある。マレーシア華人商工会議所の財務責任者であるクーン・リンルーン氏は、「事業申請プロセスの迅速化が重要だ。承認までにかかる期間を3年から6カ月に短縮すれば、ジョホール州のペースをシンガポールに合わせるができる」とコメントした。高額投資の誘致にはインセンティブも重要だ。マレーシア経済協会のイェー副会長は、従来の税制優遇措置のほか、人材育成や研究開発の強化、サプライチェーンの現地化などに的を絞った施策が、投資家を引き付けることになる」と指摘した。マレーシア華人商工会議所のクーン氏は、自由貿易地域の設置や貨物間取引協定、他国からの投資を呼び込むための共同投資促進によって、経済特区が地域のハブになるとの見解を示した。人材誘致に向けては、マレーシア側による入国審査のプロセスの改善も必要だ。両国国境で整備が進められている高速輸送システム(RTS)の開通や、旅券(パスポート)の代わりにQRコードを提示することで出入国審査が受けられるシステムを拡大することで、越境通勤者の増加に対応できる。

マレーシア中国商工会議所のクーン氏は、「シンガポールに住んで週末に観光でジョホールバルを訪れる人が多いが、将来的には逆転現象が起こり、ジョホールバルに住む人々が観光でシンガポールを訪れることが増え、両国の観光業や小売業が活性化するかもしれない」との見解を示した。マレーシアの不動産コンサルタント会社ラヒム・アンド・コー・インターナショナルのシバ・シャンカー最高経営責任者(CEO)は、「経済特区の開発地では住宅用地や商業用地、工業用地の引き合いが増えている。両国首脳会談の後、需要は引き続き加熱することが予想される」とコメントした。

3. NTTデータ、ジョホールに大規模データセンター＝27年4月稼働

NTTデータは5日、ジョホール州ジョホールバル西部のジェランパターに、人工知能(AI)にも対応する受電容量290メガワット(MW)の大規模データセンターを建設すると発表した。6棟から成り、容量48メガワットの1号棟は、2027年4月に稼働する予定だ。受電容量はデータセンターの規模の目安で、ジョホールの新施設は、同社がクアラルンプール近郊の経済特区サイバージャヤに保有するデータセンターの容量20MWの約15倍。アジア太平洋地域でも最大級となる。面積は、68.5エーカー(約27.7ヘクタール)。最新の直接液冷技術も導入する。NTTデータは現在、世界20カ国余りに150以上のデータセンターを展開。2030年までには、各地で使用する電力をすべて再生可能エネルギーか二酸化炭素排出量の少ないエネルギーに切り替える計画だ。

◎インドネシア

1. 苦境の繊維業界、賃上げ重く 政府は配慮、大手相次ぎ債務超過

インドネシア政府は4日、同日に公布・施行した2025年に適用される最低賃金を一律6.5%引き上げる決定について、順守するのが困難な産業を救済する政策を策定する方針を明らかにした。25年は州・県・市別の最低賃金に加えて、業種別の最低賃金制度が復活するが、業種別は自治体別よりも高い金額になると規定されている。低迷が続いている繊維業界では債務超過に陥るなど経営危機に直面する大手企業が相次いでおり、業界団体は賃上げに耐えられないと指摘する。インドネシア政府は4日に、25年の州・県・市別最低賃金を前年比6.5%増とすることを規定した労相令『24年16号』を公布・施行した。25年からは業種別最低賃金が再び導入されるよう制度が改定された。業種別最低賃金が設定された場合、州・県・市の最低賃金よりも高い金額になると規定されている。同令では、州別の最低賃金と業種別最低賃金を11日までに、県・市別の最低賃金と業種別最低賃金を18日までに公表するよう定めた。労働省によると、最低賃金は勤続1年未満の従業員に適用される。ヤシエルリ労相は4日、25年の最低賃金規定を順守するのが困難な産業を救済する政策を年内に策定する方針を明らかにした。ヤシエルリ氏によると、同規定を満たすのが難しい産業を救済する政策を検討する合同チームを、アイルランガ調整相(経済担当)の支援を受けて設置している。救済策を策定するには年内いっぱい時間があると述べた。経済担当調整省専門家チームのラデン氏は先に、25年の最低賃金上昇による実業界への負担を軽減するため、政府は許認可や税務などの行政手続きにかかる時間を短縮する可能性が高いと述べていた。

最低賃金規定を満たすのが難しいとみられる産業の1つが、苦境が続いている繊維産業だ。繊維業界では、経営が悪化したインドネシア証券取引所(IDX)上場の大手メーカーが破産宣告を受けるなどしている。スリ・レジエキ・イスマン(スリテックス)は10月21日に中ジャワ州スマラン市の商業裁判所から破産宣告を受けた。同社は1万4,000人を超える従業員を抱えており、政府は破産宣告が出た直後から救済措置を講じると表明。会社側も従業員を解雇しないことで政府と合意した。スリテックスの24年1～9月期決算は、売上高が前年同期比19%減の2億米ドル(約300億円)、純損失が6,605万米ドルだった。債務超過は10億米ドルに膨れ上がっていた。また、上場大手のパン・ブラザーズとスジャトラ・ビンタン・アバディ・テキスタイルは現在、中央ジャカルタ商業裁判所で債務支払い猶予(PKPU)手続きを実施している。PKPUは日本の民事再生に相当する制度。債務者に対して債務の支払い猶予を一定期間認めた上で、債務再編や返済計画などを記載した和議案を検討し、会社再生を模索する。和議が不成立となると破産が宣告される。パン・ブラザーズの次回協議は6日に実施される。スリテックスに続く大手の破産宣告となれば繊維産業の先行きはさらに不透明になる。パン・ブラザーズは24年1～3月期決算を報告した後、1～6月期と1～9月期については未報告。3月末時点では債務超過には陥っていなかった。パン・ブラザーズは、「アディダス」「ユニクロ」などグローバルブランドの製品も生産してきた。1～3月期の両ブランドとの取引額は全体の24%を占めていた。一方、スジャトラ・ビンタンは9月18日以降、IDXでの株取引が停止

中。23年通期決算や24年の各期決算を発表していない。また、9月末時点で債務超過に陥っているセンチューリー・テキスタイル・インダストリーは10月末に開いた臨時株主総会で、上場廃止する方針が承認された。同社には東レが24%出資している。さらにアジア・パシフィック・ファイバーズが、11月1日から西ジャワ州カラワンの化学繊維工場の操業を停止した。9月中旬時点で同社の工場稼働率は同月末に40%まで下がるとの見通しを示していた。世界的な過剰生産や廉価な製品の輸入による外的要因が原因としている。全国労働組合総連合(KSPN)のリスタディ代表は、2,500人の従業員が工場閉鎖の影響を受けたと述べた。

大手繊維メーカーの業績が悪化する中で、最低賃金の引き上げについて、インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)のレドマ会長はテンポに対して「購買力の向上には賃上げが必要という点には同意している。問題は現在産業が低迷している中で賃金政策の適切な規制だ」と述べた。その上で「繊維産業は現在のコスト構造の中で操業維持と従業員の解雇回避のために努力している。労働者の賃金が大幅に上昇すれば、多くの企業は耐えられなくなるだろう」と指摘した。プラボウォ・スピアント大統領はマニフェストで質の高い雇用や賃上げを掲げているが、2つの関係は「もろ刃の剣」(テンポ電子版)で、業種別の最低賃金が設定後にどこまで産業界を救済するかが焦点となりそうだ。

◎フィリピン

1. ネット賭博禁止、年内に従業員2万人出国

2024年12月4日NEWフィリピン入国管理局は2日、インターネット上で海外顧客を相手に事業を展開するオンラインカジノ事業者(POGO)の営業が年内で禁止されることに伴い、同事業に従事している外国人従業員に年末までに出国するよう改めて強く勧告した。同局は該当する外国人が年末までに約2万人出国すると見積もっている。入管局のジョエル・ビアド局長は12月に入ったことを受け、オンラインカジノ事業者で働く外国人従業員の出国期限まであと1カ月しかないと指摘した。該当する外国人に、出国に向けて必要な準備をするよう求めた。入管局によると、11月7日時点で就労ビザ(査証)から短期滞在ビザへとビザを切り替えたオンラインカジノ事業の外国人従業員は2万1,757人。うち1万821人が既に出国している。

◎インド

1. 日本大使館、デリーの農民デモで注意喚起

在インド日本大使館は2日、領事メールを配信し、インド北部デリー首都圏での農民抗議デモに対する注意を呼びかけた。大使館によると、農民抗議団体BKP(Bhartiya Kisan Parishad)が、北部ノイダからデリーまでのデモ行進を2日正午に始めると表明。デモを通じ、新農業法における保証と給付を要求する。その他の農民組織、KMM(Kisan Mazdoor Morcha)とSKM(Samyukt Kisan Morcha)も、デリーで6日に同様のデモを行うと明らかにしている。警察は、首都への行進を阻止するため、ノイダとデリーの境にバリアーを設け、車両調査や交通規制を行う予定。交通渋滞が予想される。大使館は「デモ活動に呼応する動きが見られる場合、それらには近づかないように」としている。

2. 東プレ、中国拠点の生産設備を印に移設

大手自動車部品の東プレが、中国拠点の自動車用プレス部品の生産設備をインド子会社の東プレ・インドに移設することが3日までに分かった。約33億円を投じ、西部グジャラート州の既存工場を増強する。インドでの受注が拡大する一方、中国市場での需要縮小を受け、既存リソースの有効活用を図る。2026年度(26年4月～27年3月)の稼働を見込む。東プレ・インドは2017年に設立。西部グジャラート州で自動車用プレス部品を生産し、主にスズキの子会社、マルチ・スズキ向けに供給している。生産設備は中国拠点の一つ、「東普雷(武漢)汽車部件」から移す。既存リソースを有効活用しつつ、拡大するインドの自動車メーカーからの受注に対応する。

東プレは、アジアでは中国、タイ、インドでプレス部品の製造事業を展開。11月に発表した25年3月期中間決算では、24年度の地域別売上高でアジアは前年度比16.3%減の344億円を見込む。

◎バングラデシュ

1. ハシナ政権下で2340億ドル不正流出、経済白書

バングラデシュの経済白書によると、ハシナ前政権下の2009～23年に同国から総額2,340億米ドル（約35兆円）の資金が不正流出した。資金洗浄のため、主にアラブ首長国連邦(UAE)や英国、カナダ、米国、香港、マレーシア、シンガポール、インドのほか、複数の租税回避地に送金されたという。経済白書の作成を委託された委員会が1日に提出した。カナダには資金洗浄のため470億～1,000億米ドルが送金された。ドバイでは、バングラデシュ国籍の532人が計3億7,500万米ドル相当の不動産を保有している。資金の回収手段として白書は、訴訟提起や資産の凍結・没収などを提案した。バングラデシュでは既に、バングラデシュ銀行(中央銀行)総裁が率いる資金回収委員会が設置されている。バングラデシュ暫定政権は8月、首席顧問を務めるムハマド・ユヌス氏の承認を得て、国内の経済状況に関する白書の起草を目的とした委員会を設置していた。ユヌス氏は「歴史的な文書」だとして白書を称賛している。

2. 三井物産、バングラのモビリティ事業に出資

三井物産は11月29日、シンガポール子会社のアジア・大洋州三井物産を通じて、バングラデシュ大手財閥ACIグループ傘下でモビリティ関連事業を展開するACIモーターズに出資したと発表した。出資比率と出資額は非公表。ACIモーターズは2007年設立。首都ダッカに本社を置く。農業機械や二輪車、商用車、建設機械などを製造・販売しており、1,000人余りの従業員を抱える(6月時点)。ヤマハ発動機やヤンマー、インドの農機具メーカーのソナリカ、中国のトラックメーカーのフォトンなどのグローバルブランドを手がけている。三井物産は報道資料を通じて、「いずれの製品も急速に市場が拡大しており、とりわけ二輪車は自動車産業全体の70%を占め、需要が拡大している。農機は、政府が農業開発に重点を置いているため、今後さらなる成長が見込まれる」と説明。ACIグループとのパートナーシップも強化し、交通や農業、インフラ分野でのモビリティや自動化ソリューションの提供、小売りや物流などでの事業展開も視野に入れる。

3. サービス部門への賄賂額、年間1千億タカ超

ドイツの民間団体「トランスペアレンシー・インターナショナル」のバングラデシュ支部は3日、2023年5月～24年4月に官民サービスが受け取った賄賂の総額は1,090億2,000万タカ（約1,365億円）に上ったと発表した。アンケート調査の対象となった一般家庭の70.9%が「汚職を経験したことがある」と回答。50.8%が「賄賂を渡した」と答えた。アンケートは、24年5～8月に実施し、1万5,952世帯が回答した。汚職を経験したことがあると回答したサービスで最も多かったのは、「パスポートサービス」で、86%に上った。これに、「道路交通局(BRTA)」が85.2%、「警察」が74.5%で続いた。賄賂を払ったと回答したサービスでも、パスポートサービスが74.8%と首位。以下、BRTAが71.9%、警察が58.3%の順だった。賄賂を渡した理由について、77.2%が「賄賂を払わないとサービスが受けられないため」と答えた。各家庭が払った賄賂は平均5,680タカだった。トランスペアレンシーは10年以降、実施してきた世帯調査に基づけば、09年～24年4月に払われた賄賂の総額は1兆4,625億2,000万タカに上ると指摘した。

4. ハシナ前首相、初の公式声明でユヌス氏批判

バングラデシュのハシナ前首相は1日、支持者向けのオンラインイベントで暫定政権のユヌス首席顧問を「ヒンズー教徒を含む少数派を保護していない」と批判した。8月5日に前政権が崩壊して以来、ハシナ氏が公式の場で意見を述べるのは初めて。大規模デモの末に辞任に追い込まれた同氏は、現在も逃亡先のインドにいとされ

る。ハシナ氏は米ニューヨークで開かれた支持者イベントにオンラインで参加し、インドへ脱出した際の様子や暫定政権による現在のバングラデシュの統治についてベンガル語で1時間近く語った。在任中に自身がジェノサイド(民族大量虐殺)を遂行したとする現地の論調を否定した上で、「ユヌス氏こそがジェノサイドに計画的に関与した」と断言。イスラム教徒が人口の9割を占めるバングラデシュで、ヒンズー教の指導者が逮捕された先月下旬の事件を例に挙げながら暫定政権を批判した。

5. ヒンズー教指導者逮捕で対立＝溝広がるバングラデシュとインド

イスラム教国のバングラデシュと、ヒンズー教徒が多数派を占める隣国インドの関係が悪化している。インドと緊密な関係を維持してきたハシナ前首相は8月、反政府デモの激化を受けてインドに脱出。インド政府はハシナ氏の身柄引き渡し要請に応じず、両国関係にはこぼりが生じていた。バングラデシュで先月下旬、ヒンズー教指導者が逮捕されたことで、溝がさらに広がりつつある。「バングラデシュの正常化に向け、政府は国連に平和維持軍派遣を要請すべきだ」。バングラデシュと接するインド東部西ベンガル州のバナジー州首相は2日、州議会の演説でそう訴えた。バングラデシュで少数派のヒンズー教徒を迫害から守る必要があるとの認識からだ。発端は11月25日、バングラデシュ当局が少数派の権利擁護を訴えるヒンズー教一派の指導者を扇動容疑で逮捕したことだった。報道などによると、翌26日には指導者の保釈却下に抗議する支持者が裁判所に押し掛けて暴徒化。法曹関係者1人が殺害された。今月2日にはインド北東部トリプラ州にあるバングラデシュ領事館に、逮捕に抗議するヒンズー教団体が押し寄せ、施設や国旗を破損した。インド外務省も逮捕に「深い懸念」を表明。バングラデシュ側にヒンズー教徒を含む少数派の安全確保を求めた。バングラデシュ暫定政権は、ハシナ前政権支持者が多いとされるヒンズー教徒に弾圧を加えているとのインド側の見方を「事実に基づかないプロパガンダだ」などと否定。バングラデシュ国内でも、ハシナ氏の引き渡し要請に応じないインドに対する反感が高まっている。

以上